

2024年3月18日

各位

会社名 美濃窯業株式会社
代表者名 代表取締役社長 太田 滋俊
(コード番号:5356 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 取締役常務執行役員 管理本部長
兼総務人事部長 長谷川 郁夫
(TEL : 052-551-9221)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月18日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		14,000	100.0	△4.2	10,125	100.0	14,609	100.0
営業利益		1,200	8.6	△14.0	849	8.4	1,394	9.5
経常利益		1,300	9.3	△14.9	959	9.5	1,528	10.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		950	6.8	△11.4	660	6.5	1,072	7.3
1株当たり当期 (四半期)純利益		92円66銭		64円40銭		104円59銭		
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)		27円00銭 (10円00銭)		(10円00銭)		25円00銭 (10円00銭)		
普通配当		25円00銭						
記念配当		2円00銭						

(注) 1. 2023年3月期(実績)、2024年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2024年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2024年3月期(予想)の配当につきましては、現時点において、普通配当25円00銭に新規上場に係る記念配当2円00銭を加えた27円00銭の実施を予定しております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び子会社2社（美州興産株式会社、岩佐機械工業株式会社）により構成され、「耐火物事業」、「プラント事業」及び「建材及び舗装用材事業」を行っております。

耐火物事業については当社、プラント事業については当社及び子会社の岩佐機械工業株式会社、建材及び舗装用材事業については子会社の美州興産株式会社が担い、親会社である当社がグループ全体の経営管理を行うとともにグループ内及び事業間のシナジーを高め、総合力を発揮することを目指しております。

当社は、1918年に岐阜県土岐郡瑞浪村（現・岐阜県瑞浪市）において、鉄鋼、セメント、繊維、ガラス、非鉄金属等の生産設備に欠かせない耐火レンガの製造会社として設立され、我が国の重化学工業の発展や陶磁器製造を通じて、国民生活の質の向上に貢献して参りました。その間、第一次世界大戦後の恐慌、第二次世界大戦を乗り越え、1950年代には築炉部（現・プラント部）を立ち上げ、国内外の窯業事業者への工業炉販売・据え付け、建材・舗装用材事業を担う美州興産株式会社を設立し、交通インフラの発展や交通事故の減少に貢献しております。また、1990年代にはニューセラミックス部門を立ち上げ、半導体・電子部品業界へ耐火物（キルンファニチャー）や工業炉の販路を拡大する等、今日まで業容を拡大し、様々な産業の発展に貢献して参りました。その一方で、1996年に油絵具製造を担って参りました子会社を売却した他、2000年には陶磁器製造を担って参りました子会社の事業を清算するとともに、プラント部門の主要顧客層を陶磁器や瓦等からファインセラミックス、電子部品、化学業界に拡大する等、時代に合わせてポートフォリオや主要顧客層を柔軟に変化させて参りました。

当社の耐火物事業は、レンガ形状の定形耐火物及び粉末形状の不定形耐火物をセメント、石灰、紙・パルプ、ガラス、廃棄物処理、バイオマス発電等の1000度以上の高温で熱処理が必要な生産工程を持つ業界に広く納入している他、1990年代以降に開発を進めてきたニューセラミックスは半導体・電子部品や化学業界のキルンファニチャーや水栓バルブ向けのセラミック構造部材等幅広い用途で活用頂いております。プラント事業は耐火物の顧客設備への施工や解体に加えて、顧客設備のメンテナンス等を担う工事部門及び半導体・電子部品や化学業界向けに納めている高温焼成炉の設計、施工、メンテナンスを手掛ける設備部門で構成されております。建材及び舗装用材事業は、子会社である美州興産株式会社において道路のカラー舗装や修繕に使用されるセラミック系骨材の他、主に工場や倉庫に使用される樹脂系塗床材の製造及び販売を行っております。

当社グループは2022年5月に公表しました中期経営計画「MINO トランスフォーメーション・プラン 2025」を掲げ、サステナビリティ、デジタル、グローバルの3つの主要戦略を着実に遂行することで、最終年度である2025年3月期の売上高16,200百万円、営業利益1,700百万円の達成をグループ一丸となり、目指しております。

2024年3月期につきましては、耐火物事業は主力のセメント向け耐火物が人手不足や資材高騰を受けた各建設現場の遅れにより、セメントの生産量が2022年7月以降前年同月比18か月連続で減少したことで売上は減少を見込む一方、原燃料価格の高騰に伴う価格改定が受け入れられてきた他、市場シェアの拡大並びに新市場開拓に取り組み、更に設備改善や生産性の向上により利益水準は向上する見込みです。

プラント事業は工事部門が新設やメンテナンス案件の獲得により順調に推移しているものの、半導体市況の悪化に伴う、顧客の設備投資計画の後ろ倒しの影響により設備部門の売上が落ち、セグメント全体でも、売上及び利益水準は下がる見込みです。

建材及び舗装用材事業は主要顧客である鉄道や道路等のインフラ産業のコロナ禍からの正常化に伴い、業績が上向き、設備投資が再開されたことや原燃料価格の高騰に対応した価格改定が浸透したことで売上、利益共に前年度を上回る見通しです。

また、第4四半期連結会計期間に経営資源の効率化及び最適配分を図るために一部の投資有価証券の売却をし、投資有価証券売却益を見込んでおります。

その結果、2024年3月期の業績予想につきましては、連結売上高14,000百万円（前年同期比4.2%減）、連結営業利益1,200百万円（前年同期比14.0%減）、連結経常利益1,300百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円（前年同期比11.4%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

2024年1月度までは実績値、2024年2月以降はそれまでの実績等を勘案して見通しを立て直したものであります。

(1) 売上高

当社グループの売上高に占める3事業の割合は2023年3月期時点において、耐火物事業41.2%、プラント事業39.0%、建材及び舗装用材事業16.3%となります。

① 耐火物事業

売上高については2024年1月までの実績に加え、直近の需要動向及び価格動向を調査の上、売上高を算出しております。原燃料価格の高騰に伴う価格改定が受け入れられてきた他、市場シェアの拡大並びに新市場開拓に取り組んだものの、主力のセメント向け耐火物がセメントの生産量が漸減し販売量が伸び悩み、売上高は5,865百万円（前年同期比2.7%減）を見込んでおります。

② プラント事業

工事部門が順調に推移した一方で、半導体市況の悪化に伴う顧客の設備投資の縮小により設備部門の売上高が減少することから、事業全体の売上高は4,963百万円（前年同期比13.0%減）する見通しです。

③ 建材及び舗装用材事業

主要顧客である鉄道や道路等のインフラ産業のコロナ禍からの正常化に伴う設備投資の増加や原燃料価格の高騰に伴う販売価格への転嫁が進み、2,615百万円（前年同期比10.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上高は14,000百万円（前年同期比4.2%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

① 耐火物事業

売上原価は主に原料費（マグネシア、アルミナ等の鉱物）、労務費及び燃料費から構成されており、原料の多くは輸入に頼っております。世界的な電力料金の高騰や歴史的な円安により、原料費は2022年度より約3割高騰してはいましたが、今年度に入り徐々に価格転嫁が進み、利益率は1.2%程度改善する見込みです。

② プラント事業

売上原価は主に工事材料費（炉材、資材）や外注費（労務費、資材）になります。昨今の原燃料価格の高騰や人件費の上昇による売上原価の高騰に対し、価格転嫁は進んでいる状況ではありますが、高利益率であった設備部門の売上高の減少により前年同期比20.3%利益率は悪化する見込みです。

③ 建材及び舗装用材事業

売上原価は主に原料費（セラミック骨材、樹脂等）や外注費（労務費、資材）になります。昨今の原燃料価格の高騰や人件費の上昇により売上原価は高騰致しましたが、今年度に入り価格転嫁が進み、15.2%の利益率の改善が見込まれます。

以上の結果、売上原価は10,400百万円（前年同期比3.9%減）、売上総利益は3,600百万円（前年同期比5.0%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費、減価償却費、修繕費等で構成されております。人件費については人員計画、昇給率及び前期実績を基に算出しております。減価償却費、修繕費については各部門から提出された修繕や更新を含む設備投資計画を勘案して算出しており、その他の経費については前期実績や今期発生する特殊要因（新規上場関連費用等）を基に算出しております。

以上の結果、人件費等の増加等により販売費及び一般管理費は2,400百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1,200百万円（前年同期比14.0%減）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は前期実績から支払利息や受取配当金、賃貸料等の定例的に発生する項目や個別の補助金収入等を見積り、算出しております。営業外収益については保有株式の配当金の上振れで受取配当金 5 百万円増となりましたが、助成事業の終了により補助金収入 10 百万円減となり、営業外収益は 128 百万円（前年同期比 13.4%減）を見込んでおります。

営業外費用は山岡工場における煙突解体等による固定資産除却損 6 百万円や台風 7 号による四日市工場の倉庫被災による災害損失 5 百万円を計上したことにより、営業外費用は 28 百万円（前年同期比 98.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業外収益・費用は 100 百万円（前年同期比 25.2%減）、経常利益は 1,300 百万円（前年同期比前期比 14.9%減）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益項目は計上すべき特別利益及び特別損失は経営資源の効率化及び最適配分を図るために一部の投資有価証券の売却し、投資有価証券売却益 60 百万円を見込んでおります。

なお、特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 950 百万円（前年同期比 11.4%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
コード番号 5356 URL <https://www.mino-ceramic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
兼 総務人事部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,125	△0.0	849	0.7	959	0.9	660	1.4
2023年3月期第3四半期	10,125	14.5	842	55.2	951	57.3	650	54.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 852百万円 (26.5%) 2023年3月期第3四半期 674百万円 (79.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	64.40	-
2023年3月期第3四半期	63.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	19,458	13,048	67.1	1,272.51
2023年3月期	19,768	12,460	63.0	1,215.54

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,048百万円 2023年3月期 12,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	10.00	-	15.00	25.00
2024年3月期	-	10.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△4.2	1,200	△14.0	1,300	△14.9	950	△11.4	92.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	12,909,828株	2023年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,655,889株	2023年3月期	2,659,088株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	10,251,351株	2023年3月期3Q	10,250,661株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や経済活動の再開に伴う国内需要の底堅さを背景に、景気は緩やかに回復しているものの、不安定な国際情勢の継続や物価の高止まりに関する懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、耐火物事業については、主力のセメント業界向けについてセメントの国内生産量が18か月連続で前年同月を下回る厳しい環境の中、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁や市場シェアの拡大並びに新市場開拓に取り組み、更に設備改善や生産性の向上の効果もあり売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

プラント事業については、工事部門は順調に推移しているものの、設備部門は半導体関連需要の低迷により顧客の設備投資が低調に推移した影響が大きく、セグメント全体での売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、主要顧客の一つである鉄道各社の業績の回復に伴う設備投資の増加に加えて各種製品の価格改定により、前年同四半期比で売上高、利益ともに増加しました。

不動産賃貸事業については、売上高は前年同四半期比微増となりましたが、修繕費の増加の影響もあり、利益面では前年同四半期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,125百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益849百万円（前年同四半期比0.7%増）、経常利益959百万円（前年同四半期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益660百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,464百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は184百万円（前年同四半期比174.2%増）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,582百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は416百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,692百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比125.5%増）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は285百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は131百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は100百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、現金及び預金や電子記録債権が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、全体としては11,607百万円（前連結会計年度末比143百万円減）となりました。固定資産は、建物及び構築物（純額）の減少などにより、全体としては7,850百万円（前連結会計年度末比166百万円減）となりました。その結果、資産合計では、19,458百万円（前連結会計年度末比309百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、全体としては5,055百万円（前連結会計年度末比750百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、全体としては1,355百万円（前連結会計年度末比146百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,410百万円（前連結会計年度末比897百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、13,048百万円（前連結会計年度末比588百万円増）となり、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末比4.1ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表した業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2024年2月14日）公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,855	3,448,976
受取手形、売掛金及び契約資産	4,989,702	3,328,296
電子記録債権	1,052,011	1,406,624
有価証券	15,188	300,781
棚卸資産	2,988,752	3,010,089
その他	76,118	114,894
貸倒引当金	△2,450	△1,926
流動資産合計	11,751,178	11,607,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,507,199	2,441,260
土地	2,082,861	2,082,861
その他(純額)	927,438	910,193
有形固定資産合計	5,517,499	5,434,315
無形固定資産		
のれん	18,708	14,967
その他	36,763	33,358
無形固定資産合計	55,472	48,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,826	1,769,369
その他	665,079	598,821
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,443,904	2,368,189
固定資産合計	8,016,876	7,850,830
資産合計	19,768,055	19,458,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,303	1,047,200
電子記録債務	1,271,764	1,078,858
短期借入金	1,170,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払法人税等	345,162	66,552
賞与引当金	398,700	200,648
製品保証引当金	44,842	52,947
工事損失引当金	9,360	332
その他	1,056,883	1,148,706
流動負債合計	5,806,016	5,055,245
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	140,000	—
株式給付引当金	27,022	30,207
役員株式給付引当金	24,531	37,670
役員退職慰労引当金	282,374	55,194
退職給付に係る負債	594,153	617,844
資産除去債務	45,763	45,731
その他	238,009	448,476
固定負債合計	1,501,855	1,355,124
負債合計	7,307,872	6,410,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,047,029
利益剰余金	10,709,810	11,104,069
自己株式	△505,505	△504,347
株主資本合計	12,128,335	12,523,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,823	526,814
繰延ヘッジ損益	1,023	△2,370
その他の包括利益累計額合計	331,847	524,444
純資産合計	12,460,182	13,048,196
負債純資産合計	19,768,055	19,458,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,125,706	10,125,426
売上原価	7,479,005	7,549,617
売上総利益	2,646,700	2,575,808
販売費及び一般管理費	1,803,848	1,726,680
営業利益	842,852	849,127
営業外収益		
受取利息	1,191	2,309
受取配当金	54,020	58,084
補助金収入	22,031	35,041
その他	39,183	32,094
営業外収益合計	116,427	127,529
営業外費用		
支払利息	4,128	3,724
固定資産除却損	2,736	5,942
災害による損失	—	5,030
その他	984	2,181
営業外費用合計	7,849	16,878
経常利益	951,430	959,778
特別利益		
投資有価証券売却益	3,633	—
特別利益合計	3,633	—
特別損失		
投資有価証券評価損	22,105	1,512
投資有価証券売却損	8,348	—
特別損失合計	30,454	1,512
税金等調整前四半期純利益	924,608	958,266
法人税等	273,847	298,103
四半期純利益	650,761	660,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,761	660,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	650,761	660,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,128	195,991
繰延ヘッジ損益	△2,702	△3,393
その他の包括利益合計	23,425	192,597
四半期包括利益	674,187	852,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,187	852,760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当第3四半期連結会計期間57,112千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当第3四半期連結会計期間129,800株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間131,400株、当第3四半期連結累計期間130,829株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,136千円、当第3四半期連結会計期間71,681千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,000株、当第3四半期連結会計期間252,400株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間254,078株、当第3四半期連結累計期間253,959株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	4,325,643	3,821,945	1,589,104	—	9,736,692	104,956	9,841,649	—	9,841,649
その他の収益	—	—	—	284,056	284,056	—	284,056	—	284,056
外部顧客への 売上高	4,325,643	3,821,945	1,589,104	284,056	10,020,749	104,956	10,125,706	—	10,125,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	867,146	—	1,579	3,420	872,146	—	872,146	△872,146	—
計	5,192,789	3,821,945	1,590,684	287,476	10,892,895	104,956	10,997,852	△872,146	10,125,706
セグメント利益	67,450	573,039	42,305	139,466	822,261	19,550	841,812	1,040	842,852

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,040千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	4,464,867	3,582,364	1,692,166	—	9,739,398	100,943	9,840,341	—	9,840,341
その他の収益	—	—	—	285,084	285,084	—	285,084	—	285,084
外部顧客への 売上高	4,464,867	3,582,364	1,692,166	285,084	10,024,482	100,943	10,125,426	—	10,125,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	622,251	—	1,532	3,508	627,292	—	627,292	△627,292	—
計	5,087,118	3,582,364	1,693,698	288,593	10,651,775	100,943	10,752,718	△627,292	10,125,426
セグメント利益	184,929	416,959	95,392	131,786	829,067	19,879	848,947	180	849,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額180千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。